

予 算 要 求 資 料

令和4年度9月補正予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

事業名 生活困窮者自立支援機能強化支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 生活支援係 電話番号：058-272-1111(内2648)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 2,994 千円 (現計予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	2,994	2,994	0	0	0	0	0	0	0
決定額	2,994	2,994	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

新型コロナウイルス感染症の影響により、相談が増加している住居確保給付金への対応や生活困窮者への支援体制の強化が課題となっており、国において各自治体の実情に応じて柔軟かつ機動的に機能強化を実施することができるよう、都道府県を中心とした取り組みを支援するため、「新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金」が創設された。

生活困窮者への相談支援にかかる補助員配置や職場内訓練等を通じた人材育成、住居確保給付金の申請処理のための職員の雇用など、円滑な事務処理体制の強化や生活困窮者自立支援の支援体制を強化するため、県が市に支援を行う必要がある。

(2) 事業内容

美濃加茂市において、新型コロナウイルス感染症の影響により、増加する外国人生活困窮者からの相談業務に対応する通訳相談員を配置するため、所要経費を計上する。

3,993千円(総事業費)×3/4(国庫補助)=2,994千円

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・国交付金（新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金）を活用して実施
- ・国3/4、市1/4

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	2,994	補助金
合計	2,994	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

なし

(2) 国・他県の状況

市実施事業については県で予算計上する必要がある。

(3) 後年度の財政負担

国交付金が財源であり、今後については未定。

(4) 事業主体及びその妥当性

市

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

生活困窮者自立支援は、生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として包括的な支援を行っているが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を踏まえ、引き続き、複合的な問題を抱える生活困窮者に寄り添って自立を支援できるようにする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

複合的な問題を抱える生活困窮者本人に寄り添って自立を支援することが目標であり、単純に相談受付件数や支援終結件数を増やすことが目標になりえない。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) <small>3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</small></p>	
(評価) 3	<p>新型コロナウイルス感染症により相談件数は高い水準にあり、相談支援体制の強化が課題となっており、県では市の取り組みに対して支援を行う必要がある。</p>
<p>・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) <small>3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</small></p>	
(評価)	
<p>・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) <small>2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</small></p>	
(評価) 1	<p>各市において課題を見出し、その課題に対する施策を各市が効率的に実施できている。</p>

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、これまで以上に多種多様な生活困窮に関する相談が寄せられることが懸念される。生活に困窮する方に幅広く対応できるよう、状況に応じた体制を整えていく必要がある。</p>

(次年度の方向性)

<p>・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症により、生活困窮に関する相談や業務が増加することが想定されるため、引き続き、必要な支援を続けていく必要がある。</p>
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由 や期待する効果 など</p>	